

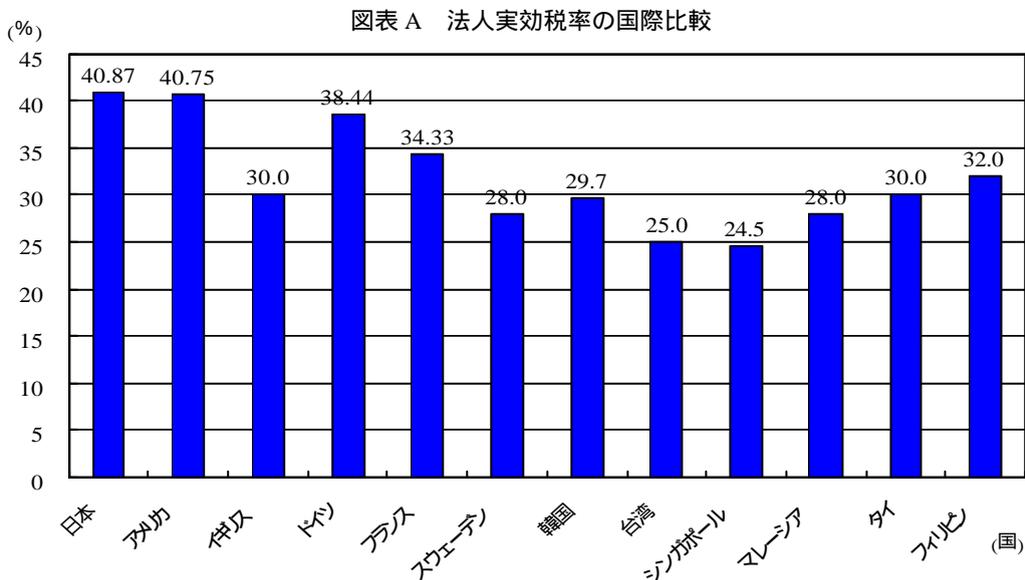
我が国企業の法人所得税負担の実態について (要約)

本レポートでは、我が国の法人税制の現状、特に企業が実際にどの程度の法人所得税負担を負っているかを検証した。また、その税負担の軽重がマクロ経済にどのような影響を与えるかを検討した。

1 企業の法人所得税負担の実態

(1) 「実効税率」の国際比較

我が国の法人税制は、80年代後半以降の法人税率の引下げの結果、国税・地方税を合わせた「実効税率」は、アメリカ並みとなっているものの、イギリスやフランスと比べるとまだ5~10%程度高い。また、アジア諸国は我が国より10~15%程度低い水準となっている(図表A)。



(備考) 1. 「実効税率」は、国及び地方税率との合計であり、具体的には以下の算式で求められる。

$$\text{「実効税率」} = \frac{\text{法人税額} + \text{法人住民税 額} + \text{法人事業税額}}{\text{課税所得} + \text{前年度法人事業税額}}$$

2. アメリカは、カリフォルニア州のケース。フランスは、この他に固定資産・支払給与等をベースにした外形標準課税である職業税が賦課される。

3. 税率は、2002年1月1日現在の数字。

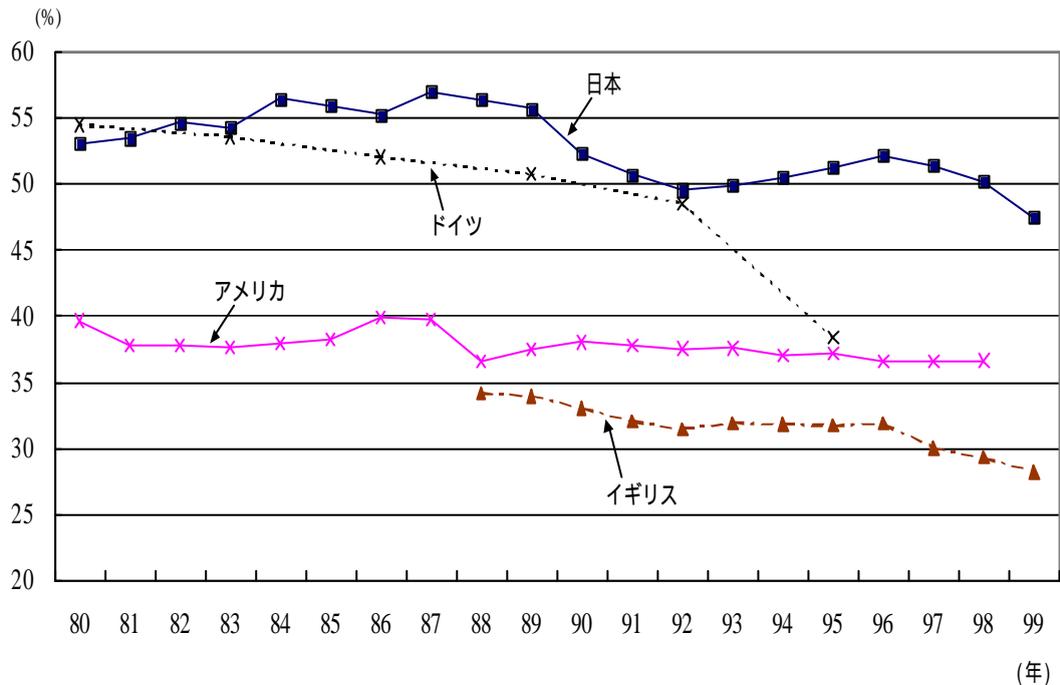
(2) 実効税負担率の国際比較 (マクロ的アプローチ)

企業の法人税負担は、単に「実効税率」だけでは測れない。何故ならば、税額控除や加算措置等により税額が調整されるためである。

このため、マクロの税務統計を用いて企業の実効税負担率を計算した。その結果、我が国における企業の実効の税負担率は、欧米諸国よりも高い (図表 B)。

また、この税負担率の数値はマクロの平均的な値として算出したため、中小企業に軽減税率が一部適用されていることを踏まえると、基本税率のみが適用される大企業ではさらに高い負担を求められていることが予想される。

図表 B 法人税の実効税負担率の国際比較



(備考) 1. ここでの実効税負担率は、下式により税務統計を用いて求められる。

$$\text{実効税負担率} = \frac{\text{法人税額} + \text{法人事業税額} + \text{法人住民税(法人税割)額} \pm \text{税額控除} \cdot \text{加算額}}{\text{課税所得} + \text{前年度法人事業税額}}$$

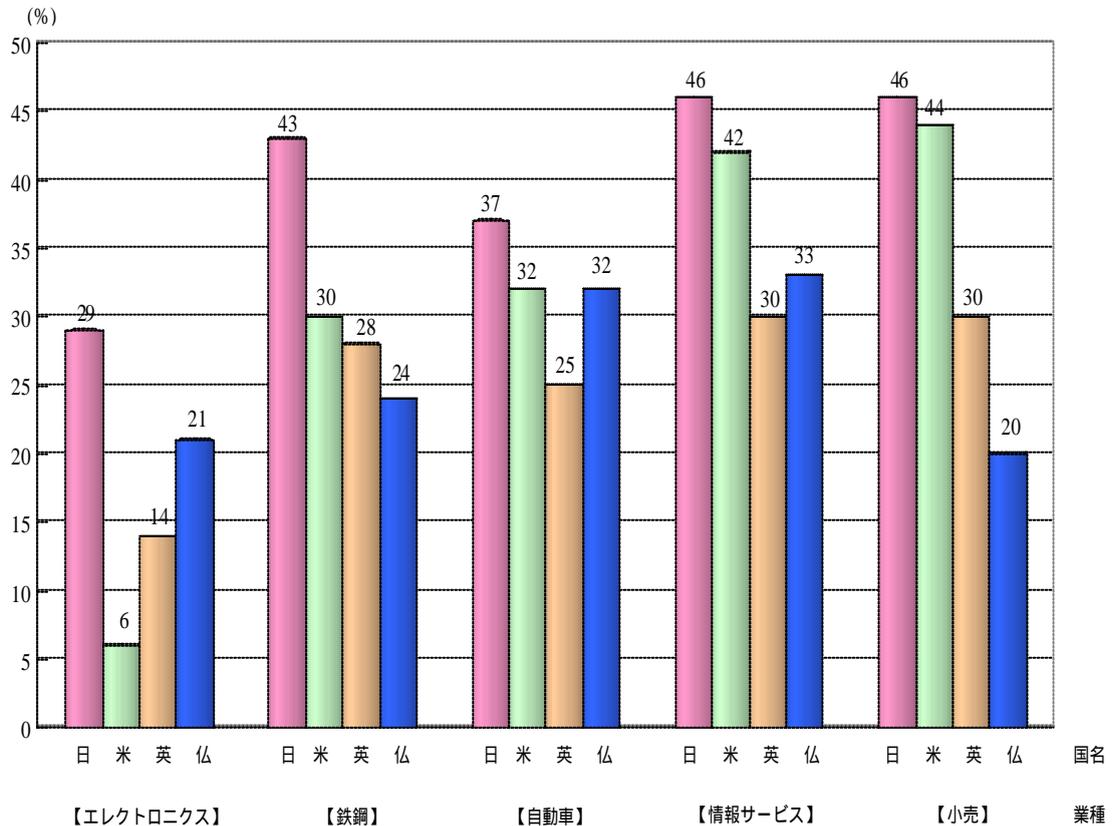
2. 跡田(2000)の推計方法に基づき計算した。

(3) ミクロ的アプローチ

あるモデル企業が欧米諸国で同じ事業活動を行った場合に実際に負担する税負担率を計算し、その結果を国際比較した(図表C)。

その結果、試算した5産業(エレクトロニクス、自動車、鉄鋼、情報サービス、小売)のすべてにおいて、我が国での企業の実効税負担率は欧米諸国を上回った。その理由として、地方税負担が全産業において大きな引上げ要因となっていることに加え、エレクトロニクス産業において試験研究費税額控除額の違いが日米両国における税負担格差の要因であったことが特徴的であった。

図表C 各産業における実効税負担率の国際比較(一時差異除く)

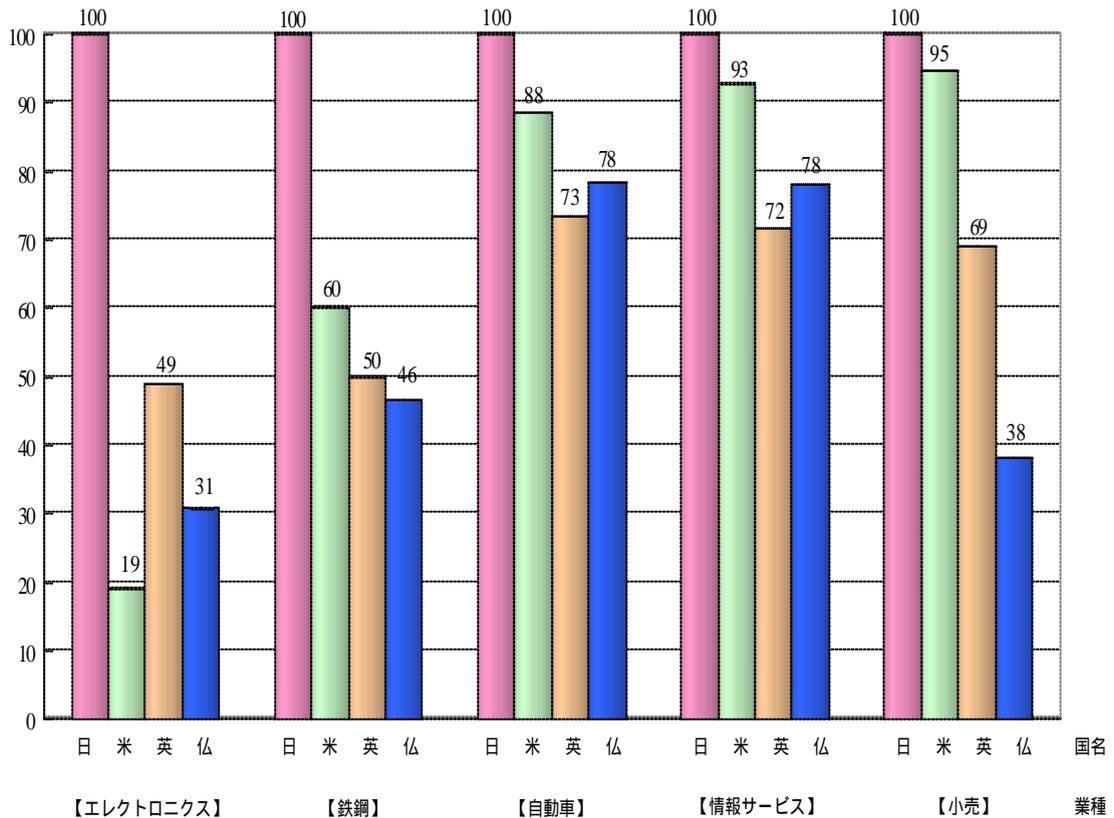


(備考) 1. 各国の法人所得税の表面税率(地方税含む)は、
 日: 40.87%、米(カリフォルニア州): 40.75%、英: 30%、仏: 34.3%

2. 実効税負担率 = 支払税額 / 課税所得
 (各種引当金等一時的な税額支払の先送り(一時差異)は分母・分子から除く)

企業の税負担は、課税ベースの広狭、すなわち課税所得を算出するまでの計算方法によっても異なってくる。そこで、同じ税引前当期利益を前提として、日本を100として法人税額を比較すると、より明確に我が国での企業の税負担が欧米諸国に比して大きいことが示された（図表D）。

図表D 各産業における税負担額の国際比較



（備考）1．各国の法人所得税の表面税率（地方税含む）は、
 日：40.87%、米（カリフォルニア州）：40.75%、英：30%、仏：34.3%
 2．各種引当金等一時的な税額支払の先送り（一時差異）は除く。

以上を総括すると、我が国の現行法人所得税制は、欧米諸国と比較して高い実効税負担率を企業に課しており、事業環境の一因としての税制面では、我が国は企業の事業活動にとって魅力的なものとはなっていないことが懸念される。

2 法人税率の引下げによるマクロ経済の影響

法人税負担が大きい場合、マクロ経済への影響として、設備投資が抑制される、対内直接投資の阻害要因となる、所得分配や税コストの高止まり等により消費需要等が抑制される、といった悪影響が懸念される（図表E）。

ここでは、税率引下げが設備投資に与える影響を投資関数の推計により計測したところ、法人税率を5%引き下げた場合、約1~2%程度の民間設備投資の押し上げ効果が見込まれる。

図表E 法人税率引下げのマクロ経済への影響（モデル図）

